

単年度用		R2決算用			
事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート (概要説明書)					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		
事業名	子育て応援さずな事業		担当課 子育て支援課		
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ			
	基本的な施策の方向	①安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 子育て支援係		
実施責任者	水島 早季	作成責任者	水島 早季		
事業区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等					
実施の背景	「子育てしやすいまち日本一」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。				
目的	子育ての楽しさを分かち合い、子育てしやすいと感じられる環境を整備する。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 ○ 指定管理	
		委託先・指定管理者	特定非営利活動法人 さずなメール・プロジェクト		
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)					
親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、切れ目なくつながり続け、孤独な子育てを防止するために「ふつつ子育てさずなLINE」を配信する。					
子育てしやすい環境づくりとして、おむつ用ごみ袋の支給や、外出時の応援策として、授乳やおむつ替えができる「赤ちゃん休憩室」を整備する。赤ちゃん休憩室を登録した施設にはステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室を整備しようとする事業者には費用の一部を補助することで、赤ちゃん休憩室を広く奨めていく。					
子育て世帯を地域で支える有償の相互援助活動「ファミリーサポートセンター事業」の促進のため、会員登録時に報酬の支払の一部として使用できるクーポン券を発行している。					
●委託料【子育て支援課】 指定収集袋製造業務等委託料 121,968円 (新生児支給用可燃ゴミ専用袋 400枚×90箱) さずなメール配信委託料 902,000円 (令和2年11月18日配信開始)					
●報償費 ファミリーサポート援助活動報償費 9,500円					
●需用費 消耗品費 701円 印刷製本費 39,600円					
●負担金補助及び交付金 赤ちゃん休憩室設置費補助金 300,000円					
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート (概要説明書)						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業名	子育て応援さずな事業		担当課 子育て支援課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)		
コスト	合計	8,418	1,374	2,200	2,507	
		内訳	委託料 8,106	委託料 1,024	賃金 2,044	賃金 2,022
			負担金補助及び交付金 300	負担金補助及び交付金 300	委託料 146	負担金補助及び交付金 304
			報償費 10	需用費 40	負担金補助及び交付金 10	委託料 142
			需用費 2	報償費 10		需用費 39
	人件費	合計	0.50 人 3,724	1.20 人 3,659	0.50 人 1,838	1.00 人 4,377
		正職員	0.50 人 3,724	0.20 人 1,490	0.10 人 814	0.35 人 2,812
		臨時職員等	人 0	1.00 人 2,169	0.40 人 1,024	0.65 人 1,565
		総事業費	12,142	5,033	4,038	6,884
		合計	8,418	1,374	2,200	2,507
財源	国庫支出金	902				
	国庫支出金の内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)				
	地方債					
	その他特財	6,700	300			
その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、雑入					
一般財源	1,718	472	2,200	2,207		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	赤ちゃん休憩室新規登録事業者数		件	1	0	1
	ファミリーサポートセンター利用促進クーポン券使用件数		件	19	20	8
	ごみ袋配布人数		人	186	159	164
単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	保護者に寄り添い、切れ目なくつながり続けることを目的としているため、ふつつ子育てさずなLINEの登録者数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		ふつつ子育てさずなLINE登録者数(妊娠期)	人	59	-	-
ふつつ子育てさずなLINE登録者数(子育て期)	人	212	-	-		
事業の自己評価	「ふつつ子育てさずなLINE」で、子どもの成長・発達に関する情報に併せ、市の子育て支援に関する情報もタイムリーに届けることができた。 また、「ふつつ子育てさずなLINE」の登録者アンケートでは、気軽に子育て情報を受取ることができるなど、8割以上の登録者に「登録してよかった」との回答を得ることができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用																																																												
事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																											
事業シート（概要説明書）																																																														
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費																																																											
事業名	子ども医療対策費		担当課 子育て支援課																																																											
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																											
	基本的な施策の方向		作成責任者 水島 早季																																																											
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成22年度																																																											
根拠法令等	富津市子ども医療費の助成に関する条例																																																													
実施の背景	千葉県において昭和48年度から「乳幼児医療対策事業」が実施されたことに伴い、当市でも未就学の乳幼児を対象として平成22年度から助成を開始した。																																																													
目的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																																																													
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 (受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする)	対象者数(全住民に対する割合) 4,069 人 ( 9.9 % )																																																											
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○																																																										
		委託先・指定管理者	株式会社ディー・エス・ケイ																																																											
		直接補助	間接補助	補助先																																																										
		貸付	貸付先	実施主体																																																										
		その他	その他の内容																																																											
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																														
<p>●子ども医療給付費（扶助費） 81,823,887円 0歳から中学校修了までの子どもの保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払方法</th> <th>入院・通院</th> <th>実人数(人)</th> <th>延件数(件)</th> <th>延日数(日)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">現物</td> <td>入院</td> <td>104</td> <td>178</td> <td>1,299</td> <td rowspan="4">81,014,086</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>3,974</td> <td>28,403</td> <td>38,848</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>3,508</td> <td>15,798</td> <td>19,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>44,379</td> <td>59,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">償還</td> <td>入院</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>83</td> <td rowspan="4">1,056,710</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>100</td> <td>156</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>205</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>44,684</td> <td>59,519</td> <td>82,070,796</td> </tr> <tr> <td>助成した実人数</td> <td colspan="2">国保高額医療費から振替</td> <td>△ 246,909</td> </tr> <tr> <td>現物:3,991人</td> <td colspan="2">扶助費計</td> <td>81,823,887</td> </tr> <tr> <td>償還:95人</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。</p> <p>●通信運搬費・審査支払手数料（役務費） 2,960,157円 受給券発送の郵送料や国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料</p> <p>●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料） 1,526,360円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費</p> <p>●住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 237,600円 住民記録の異動や税情報等を照会するための経費</p> <p>●印刷製本費（需用費） 44,000円</p>				支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	104	178	1,299	81,014,086	通院	3,974	28,403	38,848	調剤	3,508	15,798	19,007	計		44,379	59,154	償還	入院	11	11	83	1,056,710	通院	100	156	244	調剤	30	38	38	計		205	365	小計		44,684	59,519	82,070,796	助成した実人数	国保高額医療費から振替		△ 246,909	現物:3,991人	扶助費計		81,823,887	償還:95人			
支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)																																																									
現物	入院	104	178	1,299	81,014,086																																																									
	通院	3,974	28,403	38,848																																																										
	調剤	3,508	15,798	19,007																																																										
	計		44,379	59,154																																																										
償還	入院	11	11	83	1,056,710																																																									
	通院	100	156	244																																																										
	調剤	30	38	38																																																										
	計		205	365																																																										
小計		44,684	59,519	82,070,796																																																										
助成した実人数	国保高額医療費から振替		△ 246,909																																																											
現物:3,991人	扶助費計		81,823,887																																																											
償還:95人																																																														
関連事業																																																														

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業名	子ども医療対策費		担当課 子育て支援課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	111,545	86,592	107,958	113,595	
	内訳	扶助費	105,751	81,824	102,260	107,637
		役務費	3,947	2,960	3,863	4,199
		委託料	1,607	1,526	1,557	1,486
		使用料及び賃借料	238	238	235	233
	需用費	2	44	43	40	
	人件費	合計	0.70 人	1,735	0.80 人	2,047
		正職員	人	0	人	0
		臨時職員等	0.70 人	1,735	0.80 人	2,047
	総事業費	113,063	88,327	110,005	115,522	
財源	合計	111,545	86,592	107,958	113,595	
	国県支出金	32,855	26,598	29,472	33,234	
	地方債					
	その他特財	42,000	41,000	44,400		
	一般財源	36,690	18,994	34,086	80,361	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	助成した額		円	81,823,887	102,260,125	107,636,823
	助成した実人数 (現物給付の実人数+償還給付の実人数)		人	4,086	4,375	4,582
	助成した延件数		件	44,584	58,340	61,769
単位当たりコスト	総事業費 / 助成した実人数	円	21,617	25,144	25,212	
事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		受給者数一人当たりの医療費	円	21,504	25,836	28,430
事業の自己評価	助成対象児童数の減少や新型コロナウイルス感染症による受診控えにより助成額は減少したが、今後も適正助成に努める。					
比較参考値	○木更津市・袖ヶ浦市 富津市と同一内容 所得制限なし、入院・通院・調剤：中学校3年生まで、市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額200円、調剤は無料。 ○君津市 対象者の範囲は同じだが、市民税額所得割課税者自己負担額が無料					
その他特記すべき事項	・千葉県補助基準 所得制限あり 入院：中学校3年生まで 通院・調剤：小学校3年生まで 市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額300円、調剤は無料。					

単年度用		R2決算用			
事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		
事業名	未熟児養育医療助成事業		担当課 子育て支援課		
総合戦略施策名			担当係 子育て支援係		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	作成責任者 水島 早季		
事業開始年度	平成15年度				
根拠法令等	母子保健法・富津市母子保健法に基づく養育医療の費用の支給に関する規則				
実施の背景	母子保健法において、乳児及び幼児は、心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されなければならない、そのために国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないと規定されている。				
目的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	0歳児（令和2年4月～令和3年3月中の出生）	対象者数（全住民に対する割合） 166 人（ 0.4 % ）		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要がある乳児に対し、助成を行う。					
保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付					
自己負担額は、世帯の市民税の課税状況によってAからDまでの階層に区分される。なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。					
実人数 2人 延べ日数 72日 延べ食事数 204食					
●未熟児養育医療給付費 医療給付費 4件 460,037円					
●手数料 152円 レセプト電子データ提供料 4件 6円 レセプト審査支払手数料 4件 146円					
●令和元年度未熟児養育医療費等国庫負担金の確定による返還金 401,201円 交付決定額 701,131円 交付確定額 299,930円 返還額 401,201円					
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業名	未熟児養育医療助成事業		担当課 子育て支援課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,465	861	885	1,843	
	内訳	扶助費	1,464	459	809	1,842
		役務費	1	401	75	1
		賃運金利息及び割引料		1	1	
	人件費	合計	0.10 人	217	0.10 人	256
		正職員	人	0	人	0
臨時職員等		0.10 人	217	0.10 人	256	
総事業費	1,682	1,078	1,141	2,445		
財源	合計	1,465	861	885	1,843	
	国庫支出金	829	559	450	1,368	
	地方債					
	その他特財	357	116	209	291	
	一般財源	279	186	226	184	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	給付額	円	460,037	809,334	1,842,438	
	受給者数（実人数）	人	2	2	9	
単位当たりコスト	総事業費 / 受給者数	円	539,000	570,500	271,667	
事業成果	成果目標	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		養育を受けることができた未熟児の実人数	人	2	2	
事業の自己評価	負担軽減された額	円	460,037	809,334	1,842,438	
	保護者の医療費負担を軽減するとともに、療育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。					
比較参考値	母子保健法に基づくため、一律の制度である。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用																																																							
事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																						
事業シート（概要説明書）																																																									
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費																																																						
事業名	児童手当給付事業		担当課 子育て支援課																																																						
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																						
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																																																						
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度																																																						
根拠法令等	児童手当法・富津市児童手当法施行規則																																																								
実施の背景	1972年、児童養育費が家計の大きな負担となっている現状を鑑みて国により創設された。児童育成の基盤は家庭であるが、国・社会も家庭とともに育成の責務を分かち合うために、子育て家庭に経済的な支援を行う必要があった。																																																								
目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																																								
対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 (受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする)		対象者数(全住民に対する割合) 4,069 人 ( 9.6 % )																																																						
	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○																																																						
実施方法	委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																																																								
	直接補助	間接補助	補助先																																																						
	貸付	貸付先	実施主体																																																						
	その他	その他の内容																																																							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																									
事業概要	●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入（ポケトーク延長SIM） 33,000円																																																								
	●印刷製本費 通知用窓付封筒、現況届返送用封筒印刷費 95,326円 ・通知用封筒 5,330枚×10.0円/枚×1.1=58,630円 ・現況届返送用封筒 2,400枚×13.9円/枚×1.1=36,696円																																																								
	●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 510,410円																																																								
	●電算業務委託料 976,800円 ・児童手当給付管理のためのシステム経費 72,000円/月×12か月×1.1=950,400円 ・端末基本料 1,000円/台×2台×12か月×1.1=26,400円																																																								
	●令和元年度児童手当県負担金の確定による返還金 219,335円																																																								
	●児童手当費 479,040,000円																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象</th> <th>支給月額(円)</th> <th>児童延べ人数</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3才未満</td> <td>被用者</td> <td>15,000</td> <td>4,586</td> <td>68,790,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td></td> <td>1,043</td> <td>15,645,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3歳～小学校修了前</td> <td>被用者</td> <td>10,000</td> <td>18,288</td> <td>182,880,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>15,000</td> <td>2,897</td> <td>43,455,000</td> </tr> <tr> <td>被用者</td> <td>10,000</td> <td>4,365</td> <td>43,650,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>15,000</td> <td>964</td> <td>14,460,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校修了前</td> <td>被用者</td> <td>10,000</td> <td>7,909</td> <td>79,090,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td></td> <td>2,172</td> <td>21,720,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特例給付</td> <td>被用者</td> <td>5,000</td> <td>1,762</td> <td>8,810,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td></td> <td>108</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>44,094</td> <td>479,040,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)	3才未満	被用者	15,000	4,586	68,790,000	非被用者		1,043	15,645,000	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	18,288	182,880,000	非被用者	15,000	2,897	43,455,000	被用者	10,000	4,365	43,650,000	非被用者	15,000	964	14,460,000	中学校修了前	被用者	10,000	7,909	79,090,000	非被用者		2,172	21,720,000	特例給付	被用者	5,000	1,762	8,810,000	非被用者		108	540,000	計			44,094	479,040,000
	区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)																																																				
	3才未満	被用者	15,000	4,586	68,790,000																																																				
		非被用者		1,043	15,645,000																																																				
3歳～小学校修了前	被用者	10,000	18,288	182,880,000																																																					
	非被用者	15,000	2,897	43,455,000																																																					
	被用者	10,000	4,365	43,650,000																																																					
	非被用者	15,000	964	14,460,000																																																					
中学校修了前	被用者	10,000	7,909	79,090,000																																																					
	非被用者		2,172	21,720,000																																																					
特例給付	被用者	5,000	1,762	8,810,000																																																					
	非被用者		108	540,000																																																					
計			44,094	479,040,000																																																					
関連事業																																																									

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費			
事業名	児童手当給付事業		担当課 子育て支援課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	469,079	480,875	511,179	517,680	
	内訳	扶助費	467,610	479,040	498,325	516,310
		委託料	977	977	11,560	959
		役務費	304	511	968	286
		需用費	186	219	259	122
		旅費	2	128	67	3
	人件費	合計	0.80 人	2,169 人	2,559 人	5,061 人
		正職員	0.80 人	0 人	0 人	4,820 人
		臨時職員等	0 人	2,169 人	2,559 人	241 人
	総事業費	475,038	483,044	513,738	522,741	
財源	合計	469,079	480,875	511,179	517,680	
	国県支出金	394,918	404,548	420,388	449,645	
	地方債					
	その他特財		40	0	270	
	一般財源	74,161	76,287	90,791	67,765	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	受給者数(毎年度2月末現在・実人数)	人	2,222	2,295	2,212	
	支給額	円	479,040,000	498,325,000	516,310,000	
単位当たりコスト	総事業費 / 受給者数		217,392	223,851	236,321	
事業成果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	現況届出の割合	%	99.6/100	99.7/100	99.4/100	
事業の自己評価	事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。					
比較参考値	全国同じ基準で実施している。					
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用					
事業番号	18 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費
事業名	児童扶養手当給付事業			担当課	子育て支援課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	子育て支援係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	水島 早季			
事務区分	自治事務			法定受託事務	○				
根拠法令等	児童扶養手当法・富津市児童扶養手当支給要綱								
実施の背景	父母の離婚や父母のどちらかが死亡したなど、ひとり親で児童を養育している母、父又は養育者の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の向上を図る必要があった。								
目的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。								
対象	18歳に達する年度末までの児童（心身に一定の障がいがある場合は20歳になる誕生日まで）を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者だが、捕捉が難しいので受給者数			対象者数（全住民に対する割合）					
				256 人（ 0.6 % ）					
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
	委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ								
	直接補助		間接補助		補助先				
	貸付		貸付先						
その他	その他の内容								
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>									
事業概要	●電算業務委託料 699,600円 ・児童扶養手当支給管理システム 53,000円/月×12か月×1.1=699,600円								
	●通信運搬費 35,136円 ・児童扶養手当受給者へマスク配布 312通 35,136円 ※新型コロナウイルス感染に対する市独自支援のため予備費充用								
	●印刷製本費 18,557円 ・通知用封筒 1,270枚×10.0円/枚×1.1=13,970円 ・現況届返送用封筒 300枚×13.9円/枚×1.1=4,587円								
	●児童扶養手当費 127,785,150円								
	区分	延人数（人）	金額（円）						
	全部支給	1,462	63,065,060						
	一部支給	1,657	48,781,240						
	第2子加算	1,320	12,189,570						
	第3子以降加算	424	2,471,690						
	年金受給による支給制限	24	500,660						
	5年経過による支給制限	55	776,930						
	合計		127,785,150						
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	18 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事業名	児童扶養手当給付事業			担当課	子育て支援課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
	合計	130,040	128,538	155,747	130,532					
コスト （人件費を除く）	内訳	扶助費	129,316	127,785	155,010	129,672				
		委託料	700	699	693	687				
		需用費	15	35	28	168	償還金利子及び割引料			
		報酬	7	19	14	5	旅費			
		旅費	2		2					
人件費	合計	0.40 人	2,979	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.60 人	4,820	
		正職員	0.40 人	2,979	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.60 人	4,820
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		133,019	131,517	159,004	135,352					
財源	合計		130,040	128,538	155,747	130,532				
	国県支出金	43,105	42,752	51,436	43,252	国県支出金の内容 児童扶養手当負担金 国 1/3				
	地方債									
	その他特財	39,430	102		225	その他特財の内容 児童福祉基金繰入金、雑入（児童扶養手当返還金）				
	一般財源	47,505	85,684	104,311	87,055					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	手当支給額	円		127,785,150	155,010,390	129,672,490				
	受給者数（毎年3月現在の実人数）	人		256	261	276				
単位当たりコスト	総事業費	／	受給者数	円	513,738	609,211	490,406			
事業成果	成果目標 各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数を成果目標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）	人	1,462	1,722	1,334				
事業の自己評価	手当の性質上調査項目も多く、認定や現況届等一連の作業が完了するまで時間がかかるため、事務量が増大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。 貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な支援策の実施が必要である。									
比較参考値	全国同じ基準で実施									
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	18 - 36 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費
事業名	ひとり親家庭支援事業			担当課	子育て支援課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	子育て支援係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	水島 早季			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成16年度			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例、同施行規則、富津市ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱								
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯が増加している近年、自立に向けての支援を行う必要性が高まってきたため。								
目的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。								
対象	ひとり親家庭等医療費助成の受給資格者数			対象者数(全住民に対する割合)					
	650 人 ( 1.5 % )								
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
	委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●委託料 1,132,758円								
	・ひとり親家庭等医療費助成システム 815,000円×1.1=896,500円								
	・ひとり親医療費受給券作成業務委託料 214,780円×1.1=236,258円								
	●ひとり親家庭等医療費等助成費 6,316,849円								
	受給者数	区分	延件数等	金額(円)					
	235人	入院	18	173,670					
		通院	1,717	4,494,729					
		調剤	623	1,648,450					
			合計	6,316,849					
	●ひとり親家庭自立支援給付費 2,820,000円								
区分	月額(円)	対象人数(人)	延月数(月)	給付金(円)					
高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	110,500	0	0					
		140,000	1	4	560,000				
高等職業訓練修了給付金	市民税課税世帯	110,500	1	20	2,210,000				
	市民税非課税世帯	50,000	0	0					
	市民税課税世帯	25,000	2	50,000					
		合計	2,820,000						
●国庫負担金返還金 令和元年度母子家庭等対策事業費補助金返還金 316,500円 (未婚の児童扶養手当受給者への臨時特別給付金)									
交付決定額	事務費	93,000円	事業費	525,000円					
交付確定額	事務費	39,000円	事業費	262,500円					
返還額	事務費	54,000円	事業費	262,500円 合計 316,500円					
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	18 - 36 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事業名	ひとり親家庭支援事業			担当課	子育て支援課					
[単位:千円]	令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)			
コスト	内訳	合計	15,143	10,586	10,529	13,066				
		扶助費	13,811	9,137	10,510	13,066				
		委託料	780	1,133	19					
		役務費	552	316						
	人件費	合計	0.30人	1,179	0.30人	2,235	0.20人	1,070	0.30人	1,848
		正職員	0.10人	745	0.30人	2,235	0.10人	814	0.20人	1,607
		臨時職員等	0.20人	434	人	0	0.10人	256	0.10人	241
	総事業費		16,322	12,821	11,599	14,914				
	財源	合計	15,143	10,586	10,529	13,066				
		国庫支出金	7,780	5,273	6,420	8,128				
地方債										
その他特財										
一般財源	7,363	5,313	4,109	4,938						
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	医療費助成を受けた実認定者数		人	235	232	227				
	高等職業訓練促進給付金受給者実人数		人	2	3	6				
単位当たりコスト	総事業費	／	支援を受けた家庭の総数	円	54,097	49,357	64,009			
事業成果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切な医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		取得した資格を生かした就職人数	人	2	2	2				
		医療費助成件数等(入院+通院+調剤)	件	2,358	2,194	1,910				
事業の自己評価	医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、全体的な事業費の抑制を図るための啓発が必要である。 自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込みや相談を促す必要がある。									
	比較参考値									
その他特記すべき事項	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要綱の改正による自己負担額変更 令和2年10月まで 1レセプト 自己負担額1,000円 令和2年11月から 住民税非課税世帯 入院・通院 無料 住民税課税世帯 入院・通院 1回あたり300円、調剤 無料									

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 38 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費	
事業名	ひとり親世帯プレミアム付商品券給付事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯は、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じている。			
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、市独自の支援としてプレミアム付商品券を交付する。			
事業概要	対象	令和2年9月16日までに認定された児童扶養手当受給者	対象者数(全住民に対する割合) 328 人 ( 0.8 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
10,000円で13,000円分の買い物ができるプレミアム付商品券を児童扶養手当受給者へ1人につき2冊交付する。				
●通信運搬費 174,370円 530円×329通（再送分含む）=174,370円				
●ひとり親世帯プレミアム付商品券給付費 6,560,000円 10,000円×2冊×328人=6,560,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	18 - 38 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費						
事業名	ひとり親世帯プレミアム付商品券給付事業		担当課 子育て支援課						
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算) 平成30年度(決算)						
コスト	合計	0	6,734	0	0				
	内訳	負担金補助及び交付金	6,560						
		役務費	174						
	合計	0.00 人	0	0.05 人	372	0.00 人	0	0.00 人	0
	人件費	正職員	人	0	0.05 人	372	人	0	人
臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0	7,106	0	0				
財源	合計	0	6,734	0	0				
	国県支出金		6,734						
	国県支出金の内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金(国10/10)							
	地方債								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	プレミアム付商品券交付者数	人	328	-	-				
	単位当たりコスト	総事業費 / プレミアム付商品券交付者数	円	21,665	-	-			
事業成果	成果目標	困難な状況に置かれているひとり親世帯を支援することを目的としているので、ひとり親世帯が使用できるプレミアム付き商品券の金額を成果指標とする。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		使用できるプレミアム付商品券の金額	円	8,528,000	-	-			
事業の自己評価	プレミアム付き商品券を交付することで、ひとり親世帯への支援だけでなく、新型コロナウイルス感染症の影響により落ちこんだ地域経済の活性化を図ることができた。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用	
事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費
事業名	市立保育所運営事業		担当課 子育て支援課
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ	
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	
担当係	保育係		作成責任者 鈴木 朗
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和26年
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育所の利用に関する規則		
実施の背景	昭和23年児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務をしている。本市においては、昭和26年8月認可の金谷保育所の開設から始まったものである。		
目的	保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。		
対象	市立保育所入所児童（令和3年3月）		対象者数（全住民に対する割合）
			212 人（ 0.5 % ）
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
	委託先・指定管理者	電算業務委託：（株）ディ・エス・ケイ、（株）アドムなど 各種設備保守点検等を委託：（警備業務：総合警備保障（株）ほか）など	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	■市立保育所の保育実施状況		
	施設名	定員	児童数(延べ人数) 市内児童 受託児童 計
	飯野保育所	100	1,043 53 1,096 91.3%
	吉野保育所	50	363 24 387 64.5%
	佐貫保育所	40	181 60 241 50.2%
	中央保育所	80	263 23 286 29.8%
	竹岡保育所	40	179 35 214 44.6%
	金谷保育所	40	153 3 156 32.5%
	峰上保育所	60	288 13 301 41.8%
	小計	410	2,470 211 2,681 54.5%
管外委託		36 36 3,255,270	
合計	410	2,506 211 2,717 64,063,244	
■保育の実施 市立7保育所 延べ入所児童数2,717人（市内児童2,506人、管外受託児童211人） ○保育に要する費用 44,073,410円（給食材料費、消耗品費、備品購入費、光熱水費、燃料費など） ○人件費（会計年度任用職員分除く） 1,064,000円（嘱託医等の報酬など） ○施設維持に要する費用 9,505,964円（各種設備点検費用、修繕料など） ○その他の費用 6,164,600円（保育士の研修旅費、土地借上げ料など） ○児童保育管外委託料 3,255,270円（公立 君津市 延べ36人）			
関連事業	私立保育園運営事業		

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費			
事業名	市立保育所運営事業		担当課 子育て支援課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	58,867	64,063	136,415	126,239	
	内訳	需用費	40,199	41,664	報酬	71,758
		委託料	7,373	7,055	需用費	36,298
		使用料及び賃借料	3,009	2,804	賃金	7,188
		役員費	2,538	2,263	委託料	6,615
	その他	5,748	10,277	その他	14,556	
	人件費	合計	98.34 人	415,754	92.99 人	381,184
		正職員	38.35 人	285,646	34.00 人	253,245
		臨時職員等	59.99 人	130,108	58.99 人	127,939
	総事業費	474,621	445,247	492,937	475,951	
財源	合計	58,867	64,063	136,415	126,239	
	国県支出金	25	3,456	18,478	25	
	地方債					
	その他特財	13,438	42,496	52,462	96,706	
	一般財源	45,404	18,111	65,475	29,508	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	年間延べ児童数【市内児童】	人	2,470	2,561	2,582	
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】	人	79	52	52	
	年間延べ児童数【市外受託児童】	人	211	222	207	
単位当たりコスト	総事業費 / 延べ児童数（市内・市外）	千円	161	174	168	
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童すべての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	待機児童数	人	0	0	0	
	比較参考値	これまで以上の保育の質の向上、サービスの拡充を図るためには、保育士の適正な配置と資質の向上が必要である。このことから、処遇改善策を検討するとともに、保育士の確保と、適正配置を行っていく。また、資質の向上を図るため、園内外の研修への参加を積極的に進めていく。なお、多様な保育サービスについて、年々需要が高まっており、実施に向けた方策を順次検討していく。				
その他特記すべき事項	平成18年度の民間移管により、青堀保育所を社会福祉法人高砂福祉会へと移管した。就学前児童数の減少に伴い、利用児童数が減少となることから、平成27年度からすべての市立保育所において10から20人の定員を減少させ、適正な定員とした。令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯のの保育料無償化を実施し、給食の自園徴収を開始した。令和3年3月には公立保育所の再配置計画の素案となるたたき台を作成した。					



単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費	
事業名	市立保育所施設整備事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 保育係	
事業区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	作成責任者 鈴木 朗	
根拠法令等	富津市立保育所の設置及び管理に関する条例			
実施の背景	近年の猛暑により、教育現場や保育の現場等において児童等が熱中症等を発症する事故が発生したことから、事故防止と保育環境の改善を図るため、空調設備の設置が必要となった。			
目的	公立保育所での保育環境の改善を図るため、保育室に空調設備を設置する。			
事業概要	対象	市立保育所入所児童（令和3年3月）	対象者数（全住民に対する割合） 212 人（ 0.5 % ）	
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託
		委託先・指定管理者	（株）日建総合設計、伊東建設興業（株）	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
保育所空調設備設計業務委託 設計業務 一式 8,500,000円×1.1=9,350,000円 委託期間 R2.5.21からR2.8.21  竹岡保育所アスベスト含有調査業務 竹岡保育所アスベスト含有調査 一式 55,000円×1.1=60,500円 委託期間 R2.8.28まで  保育所空調設備工事監理業務委託 工事監理業務 一式 2,900,000円×1.1=3,190,000円 委託期間 R2.11.5からR3.3.29  保育所空調設備工事 空調設備工事 一式 55,000,000円×1.1=60,500,000円 委託期間 R2.11.5からR3.3.15				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費				
事業名	市立保育所施設整備事業		担当課 子育て支援課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合計	0	73,100	0	0	
		内訳		工事請負費 60,500			
			委託料 12,600				
人件費	合計	0.00 人	0	0.50 人	3,724	0.00 人	0
	内訳	正職員	人	0	0.50 人	3,724	人
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		0		76,824		0
	合計	0	0		73,100	0	0
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債			63,500			
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	0	9,600	0	0	0	0
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		公立保育所保育室空調設備設置室数	室	30			
		公立保育所入所児童数	人	212			
	単位当たりコスト	総事業費 / 公立保育所保育室空調設備設置室数	千円	2,560			
事業成果	成果目標	安心・安全な保育環境を整備するため、児童の熱中症対策として公立保育所の保育室へ空調設備を設置する。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	空調設備の稼働により、児童の保育環境の改善が図られた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用			
事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 児童福祉施設費		
事業名	児童遊園地管理運営事業		担当課 子育て支援課		
総合戦略施策名	基本目標	3 くらいやすく移住しやすい環境づくり	担当係 保育係		
	基本的な施策の方向	① くらいしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 鈴木 朗		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	児童福祉法、富津市児童遊園地設置条例				
実施の背景	児童福祉法に規定する「児童厚生施設」として、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置したものである。児童遊園地は、設備基準として「遊具」「便所」「水飲み場」が要件となっている。 現在、市内に児童遊園地は5か所あり、その他設置要件の該当とならない子供の遊び場が20か所ある。				
目的	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）				
事業概要	対象	利用対象：概ね小学校就学前の児童 施設対象：児童遊園地、子どもの遊び場	対象者数（全住民に対する割合） 1,196 人（ 2.8 % ）		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 合資会社 もてぎ（業務実施事業所 和楽）			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
児童遊園地管理運営事業 13,621,470円 ●消耗品費 73,386円 ●燃料費 - 円 ●光熱水費 37,840円 （大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地 2か所分 水道料金） ●修繕料 250,607円 （富津児童遊園地、大堀子どもの遊び場 遊具撤去等） ●手数料 252,053円 （トイレ汲み取り手数料（大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、飯野児童遊園地）58,533円） （公園等管理手数料（富津児童遊園地 ほか8か所 地元区等へ除草及び遊具、樹木の確認をお願いしている） 193,520円） ●委託料 497,750円 （大貫海浜児童遊園地清掃業務委託 78,100円、児童遊園地等草刈業務委託 172,150円 樹木伐採業務委託 247,500円） ※一部委託については、障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設へ発注 ●土地借上料 470,114円 （青堀児童遊園地 323,630円、佐貫子どもの遊び場 146,484円） ●遊具設置工事 11,985,600円 （大貫海浜児童遊園地、青木第4公園、地域交流センターほか5か所 11,985,600円） ●備品購入 54,120円 （児童遊園地備品 ベンチ等） 計 13,621,470円					
関連事業					

単年度用		R2決算用						
事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 児童福祉施設費					
事業名	児童遊園地管理運営事業		担当課 子育て支援課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
コスト	内訳	合計	1,686	13,621	1,391	1,428		
		使用料及び賃借料	471	工事請負費 11,985	使用料及び賃借料 470	需用費 474		
		需用費	451	委託料 498	需用費 415	使用料及び賃借料 470		
		委託料	402	使用料及び賃借料 470	役務費 260	役務費 255		
		役務費	362	役務費 362	委託料 246	委託料 229		
	人件費	合計	0.23 人	1,713	0.23 人	1,873	0.23 人	1,848
		正職員	0.23 人	1,713	0.23 人	1,873	0.23 人	1,848
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
		総事業費	3,399	15,334	3,264	3,276		
		合計	1,686	13,621	1,391	1,428		
財源	国県支出金	国県支出金の内容		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	1,686	1,373	1,391	1,428			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	維持管理実施箇所数	箇所	20	19	18			
単位当たりコスト	総事業費 / 維持管理実施箇所数	千円	767	172	183			
事業成果	成果目標	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果を踏まえ、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地、子どもの遊び場に対し、安心して子供を遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。（平成30年度ニーズ調査を実施）						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	1 児童遊園地及び子どもの遊び場が現在25か所設置されているが、遊具がない箇所もあるため、整備すべき箇所を検討していく必要がある。 2 児童遊園地の利用の現状は公園としての利用であるため、今後の管理等について検討が必要である。 上記の2点を踏まえ、管理の所管替え等を含めて検討し、可能なものから随時実施していく。							
比較参考値								
その他特記すべき事項	平成27年度から一部の児童遊園地、子どもの遊び場について、障害者優先調達推進法により、障害者支援施設へ除草やトイレ掃除の委託を実施した。							

単年度用		R2決算用	
事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート (概要説明書)</b>			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 子育て支援課
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ	
	基本的な施策の方向	①安心して出産、子育てできる環境を整える	
担当係	保育係・子育て支援係		担当係
実施責任者	鈴木 朗・水島 早季	実施責任者	鈴木 朗・水島 早季
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	子ども子育て支援法・富津市子ども・子育て支援法施行細則・富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱・富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱		
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村に対し幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上が求められた。		
目的	地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		42,170 人 ( 100.0 % )	
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助 ○	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>			
事業概要	●富津市子ども・子育て会議委員報酬	210,800円	3回開催 延べ33人分 31人×6,800円/回=210,800円
	●会議出席委員費用分償	20,040円	3回開催 延べ37人分 20,040円
	●講師謝礼	5,000円	「ファミリーサポートセンター事業 基礎講習会」1回 5,000円
	●薬費用	10,102円	消耗品費
	●役員費	218,460円	ファミリーサポートセンター事業 (通信運搬費、保険料ほか)
	●ファミリーサポートセンター事業参加費	55,000円	
	●地域子育て支援拠点事業補助金	8,270,000円	センター型・週5日開所子育て支援センター1か所に対する運営費補助金
	●一時預かり事業補助金	6,836,210円	もうひとつのお家(社会福祉法人わごころ村和光保育園)
	●延長保育事業補助金	9,873,585円	富津、大貴保育園、みなと幼稚園 延利用者数 6,46人
	●病後児保育事業補助金	11,013,000円	富津、大貴、和光、青堀保育園 延利用者数 6,897人
●放課後児童健全育成事業補助金	40,433,337円	富津保育園 延利用者数 837人	
			放課後児童クラブを運営する保護者会等へ補助
【運営費】			
	児童数	開所日数	補助金額
	あそび塾1	19人 291日	3,984,000円
	あそび塾2	11人 280日	2,847,000円
	遊輝塾	20人 289日	5,979,000円
	遊輝塾Ⅱ	10人 289日	3,676,000円
	あおぞら	16人 290日	2,784,000円
	あ野ふれあいクラブ	16人 287日	2,106,361円
	まゆみっず	10人 289日	3,497,000円
	きんこく塾1	13人 291日	3,437,000円
	きんこく塾2	11人 284日	3,435,000円
	いいのっ子クラブ第1	13人 385日	2,037,404円
	いいのっ子クラブ第2	24人 285日	1,457,539円
	わくわくの樹	1人 95日	112,866円
	小計		34,933,370円
●放課後児童クラブ整備補助金 62,916,000円 一般社団法人Welfare Hills (補助率: 国1/2・県、市1/8・設置者1/4)			
●国庫補助金返還金 9,859,000円 平成29年度 100,000円 平成30年度 100,000円			
●県補助金返還金 203,000円 令和元年度 9,659,000円 子ども・子育て支援交付金交付確定に伴う返還			
平成29年度 100,000円 平成30年度 100,000円			
令和元年度 3,000円 子ども・子育て支援補助金交付確定に伴う返還			
関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート (概要説明書)</b>									
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費						
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 子育て支援課						
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)						
合計	127,154	150,009	80,048						
コスト	内訳	負担金補助及び交付金	126,453	負担金補助及び交付金	139,483	負担金補助及び交付金	72,682	負担金補助及び交付金	59,504
		報酬	408	償還金利息及び割引料	10,062	委託料	3,762	委託料	8,942
		役員費	197	役員費	218	償還金利息及び割引料	3,352	償還金利息及び割引料	2,224
		旅費	50	報酬	211	報酬	224	報酬	190
		その他	46	その他	35	その他	28	その他	126
	合計	0.00 人	0	1.48 人	11,024	1.48 人	12,050	1.48 人	11,890
	正職員	人	0	1.48 人	11,024	1.48 人	12,050	1.48 人	11,890
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	127,154	161,033	92,098	82,876				
	財源	合計	127,154	150,009	80,048	70,986			
事業実績	国庫支出金	84,620	93,908	56,684	42,192				
	国庫支出金の内容	子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3、子どものための教育・保育給付費負担金 国1/2 県1/4、子ども・子育て支援整備交付金(国2/9、県2/9)							
	地方債			3,700	8,800				
	その他特財	その他特財の内容 児童福祉基金繰入金							
一般財源	42,534	56,101	19,664	19,994					
事業成果	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	放課後児童クラブ延利用者数	人		1,896	1,952	1,645			
	一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数	人		8,380	8,749	11,828			
	管内・管外認定子ども園延児童数(市内児童分)	人		821	793	648			
単位当たりコスト	総事業費	総利用者数		14,511	8,013	5,869			
事業成果	成果目標	・出生数 (子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える) ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数(総合戦略) ・地域子育て支援センター延利用者数(総合戦略)							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	出生数	人		166	146	184			
放課後児童クラブ利用可能小学校区数	区		7	6	5				
地域子育て支援センター延利用者数	人		3,288	4,482	5,236				
事業の自己評価	令和2年3月に策定した「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいる。ニーズを満たしていくためには、官民が連携し取り組む必要があるが、民間の担い手が不足しているため、新たな担い手の掘り起しが課題となっている。								
	比較参考値								
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用			
事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費		
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 子育て支援課		
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ			
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 子育て支援係		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市地域交流支援センター設置及び管理に関する条例				
実施の背景	核家族化の進行や地域交流の希薄化により、家族や地域における子育て機能が低下しているため、子育て中の親の孤立感や不安感の解消に対する取組が必要となった。 核家族化の進行により、病気になった児童を預ける場所がなくなり、就労する保護者の大きな負担となっている。				
目的	小学校就学前の児童の健やかな育成及び子育て中の親との交流を図るとともに、地域における子育て支援の気運の醸成を図り、もって児童福祉の向上及び地域活性化に資することを目的とする。				
事業概要	対象	子育て世代だけでなく、多世代が交流できる場であるため、対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 40,000円 各種教室（ベビーヨガほか）の講師謝礼 40,000円</li> <li>●旅費 7,140円 子育て支援員研修 7,140円（千葉市、袖ヶ浦市）</li> <li>●需用費 1,067,476円 消耗品費 339,615円 プレイルーム用おもちゃ、事務用品、清掃用品、園庭用品ほか（うち新型コロナウイルス感染症対策特例分 77,958円） 光熱水費 664,061円 電気代 640,249円、ガス代 23,812円） 修繕料 63,800円 浄化槽プロア部品交換 8,800円、誘導灯バッテリー交換 55,000円</li> <li>●役務費 111,485円 通信運搬費 95,614円 地域交流支援センター電話代ほか 手数料 9,000円 浄化槽法定検査手数料 保険料 6,871円 全国市有物件災害共済会総合損害共済基金分担金</li> <li>●委託料 188,320円 消防用設備保守点検業務委託料 43,120円 貯水槽保守点検及び清掃整備業務委託料 79,200円 浄化槽保守点検業務委託料 66,000円</li> <li>●使用料及び賃借料 393,841円 事務機器借上料 283,132円 備品借上料 39,660円 AED借上料 57,024円 NHK放送受信料 14,025円</li> <li>●備品購入費 505,851円 パネルミニシアター、ござシート、空気清浄機、パーテーション（うち新型コロナウイルス感染症対策特例分 320,980円）</li> </ul>					
関連事業					

単年度用		R2決算用						
事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費					
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 子育て支援課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
	合計	2,219	2,314	0	0			
コスト	内訳	需用費	1,108	需用費	1,067			
		使用料及び賃借料	407	備品購入費	506			
		委託料	271	使用料及び賃借料	394			
		備品購入費	200	委託料	188			
		その他	233	その他	159			
	人件費	合計	3.10 人	12,531	3.10 人	12,531	0.00 人	0
		正職員	1.10 人	8,193	1.10 人	8,193	人	0
		臨時職員等	2.00 人	4,338	2.00 人	4,338	人	0
		総事業費		14,750		14,845		0
		合計		2,219		2,314		0
財源	国庫支出金	1,480	1,675					
	地方債	国庫支出金の内容 子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	739	639	0	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	教室に参加した延べ人数		人	504	-	-		
	相談延べ件数		件	17	-	-		
単位当たりコスト		総事業費 /						
事業成果	成果目標	教室などを通じ、子育て中の親子だけでなく地域の人も気軽に訪れ、交流を図れる場として定着させる。 また、子育てに関する相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携を図りながら適切な支援へつなげていく。						
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	年間延べ利用組数		組	1,130	-	-		
年間延べ利用者数		組	2,444					
相談から支援につながった件数		件	3					
事業の自己評価	コロナ禍で人との交流が制限される中でも、親子の居場所を確保するため、感染症対策を徹底し、開設することができた。 常に市内各地区から親子が訪れており、子育て支援センターとして定着しつつある。 今後は、地域や多世代間の交流が図れるような事業を展開していく。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用																									
事業番号	18 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																											
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																								
事業名	子ども・子育て支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 子育て支援課																								
総合戦略施策名	基本目標	担当係	保育係・子育て支援係																								
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 朗・水島 早季																								
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度																								
根拠法令等	子ども子育て支援法・富津市子ども・子育て支援法施行細則・富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱・富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱																										
実施の背景	緊急事態宣言の発令を受け小学校等が臨時休校したことに伴い、朝から放課後児童クラブを開所する必要が生じ、追加的費用が発生している。 また、保育所等は、緊急事態宣言下においても開所することが求められ、拡大防止対策を徹底する必要が生じた。																										
目的	緊急事態宣言下においても、保育所や放課後児童クラブを開所することなく児童を受け入れ、保護者を支援する。																										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )																								
	実施方法	直接実施	○	業務委託																							
		委託先・指定管理者		一部委託																							
		直接補助	○	間接補助																							
		貸付		貸付先																							
		その他		その他の内容																							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																											
<p>●放課後児童健全育成事業補助金 4,243,479円 緊急事態宣言を受けて小学校が臨時休校したことに伴い、朝から開所したクラブへ追加的費用や感染症拡大防止を図るための備品等の購入に対し補助する。</p> <table border="1"> <tr> <td>あそび塾</td> <td>529,564円</td> <td>きんこく塾1</td> <td>175,270円</td> </tr> <tr> <td>遊輝塾</td> <td>717,440円</td> <td>きんこく塾2</td> <td>159,519円</td> </tr> <tr> <td>遊輝塾Ⅱ</td> <td>598,040円</td> <td>しいのっ子クラブ第1</td> <td>545,092円</td> </tr> <tr> <td>あおぞら</td> <td>432,958円</td> <td>しいのっ子クラブ第2</td> <td>544,014円</td> </tr> <tr> <td>吉野ふれあいクラブ</td> <td>241,671円</td> <td>わくわくの樹</td> <td>299,911円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,243,479円</td> </tr> </table> <p>●一時預かり事業補助金 1,227,840円 富津保育園 500,000円 大貫保育園 280,970円 認定こども園みなと幼稚園 446,870円</p> <p>●延長保育事業補助金 1,582,250円 富津保育園 500,000円 大貫保育園 82,250円 和光保育園 500,000円 青堀保育園 500,000円</p> <p>●病後児保育事業補助金 500,000円 富津保育園 500,000円</p> <p>●地域子育て支援拠点事業補助金 500,000円 もうひとつのお家（和光保育園） 500,000円</p>				あそび塾	529,564円	きんこく塾1	175,270円	遊輝塾	717,440円	きんこく塾2	159,519円	遊輝塾Ⅱ	598,040円	しいのっ子クラブ第1	545,092円	あおぞら	432,958円	しいのっ子クラブ第2	544,014円	吉野ふれあいクラブ	241,671円	わくわくの樹	299,911円	合計			4,243,479円
あそび塾	529,564円	きんこく塾1	175,270円																								
遊輝塾	717,440円	きんこく塾2	159,519円																								
遊輝塾Ⅱ	598,040円	しいのっ子クラブ第1	545,092円																								
あおぞら	432,958円	しいのっ子クラブ第2	544,014円																								
吉野ふれあいクラブ	241,671円	わくわくの樹	299,911円																								
合計			4,243,479円																								
関連事業																											

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	子ども・子育て支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 子育て支援課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	0	8,054	0	0	
	内訳		負担金補助 及び交付金	8,054		
	人件費	合計	0.00 人	0.50 人	0.00 人	0.00 人
		正職員	人	0.50 人	人	人
臨時職員等		人	人	人	人	
総事業費	0	11,778	0	0		
財源	合計	0	8,054	0	0	
	国庫支出金		8,054			
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0	0	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	補助金を交付した保育所(園)・認定こども園	箇所	5	-	-	
	補助金を交付した放課後児童クラブ	箇所	7	-	-	
単位当たりコスト	総事業費 / 補助金を交付した施設数		981,500			
事業成果	成果目標	追加的に要する費用や感染拡大防止を図るための経費に対し補助することにより、施設を開所することなく児童を受け入れる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	新型コロナウイルスの影響により事業を休止した保育所(園)	箇所	0	-	-	
	新型コロナウイルスの影響により事業を休止した放課後児童クラブ	箇所	0	-	-	
事業の自己評価	各施設の状況に応じて柔軟に対応し補助を行うことで、緊急事態宣言下においても事業を休止することなく実施し、子育て中の保護者を支援することができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	子育てオンライン相談事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響で、子育てに関する教室や講座が中止となり、子どもと過ごす時間が増えたことにより、これまで以上に不安やストレスを抱えた保護者に寄り添い、孤立させないための取組が必要となった。			
目的	コロナ禍で外出や対面での相談に不安を抱えた保護者でも、自宅に居ながら安心して子育ての不安や悩みを相談でき、つながり続けることができるよう、オンライン相談窓口を設置する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助		間接補助
		貸付		貸付先
	その他		その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	オンライン会議アプリケーション「ZOOM」を利用して、お互いの顔を見ながら出産や子どもの成長・発達などに関する相談を受け付ける。			
	●消耗品費 6,655円 タブレット用イヤホン 3,300円×1セット×1.1=3,630円 ポケットWi-Fi用アダプタ 2,750円×1台×1.1=3,025円			
	●通信運搬費 255円 ポケットWi-Fi利用料 232円×1.1=255円			
●手数料 3,300円 ポケットWi-Fi事務手数料 3,000円×1.1=3,300円				
●備品購入費 86,240円 タブレット購入費 39,200円×2台×1.1=86,240円				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	18 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費				
事業名	子育てオンライン相談事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 子育て支援課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合計	0	96	0	0	
		内訳	備品購入費		86		
			需用費		7		
			役務費		3		
	人件費	合計	0.00 人	0	0.01 人	74	0.00 人
		正職員	人	0	0.01 人	74	人
		臨時職員等	人	0	人	0	人
	総事業費		0	170	0	0	
	合計	0	0	96	0	0	
	財源	国県支出金		96			
地方債							
その他特財							
一般財源		0	0	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	購入したタブレット端末	台	2	-	-		
	単位当たりコスト	総事業費 / 購入したタブレット端末	85,000	-	-		
事業成果	成果目標	外出や対面での相談に不安を感じている人でも、自宅に居ながら安心して子育てに関する相談ができる環境を整え“孤育て”を防止する。 今年度は、タブレット端末の購入等オンライン相談を受け付ける環境の整備を整えることが目的のため、成果指標を示すことはできない。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	オンライン相談ができる環境を整備することができた。今後は、利用の促進が図られ、気軽に相談してもらえるようPRに努めていく。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用																																																			
事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																		
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																																		
事業名	私立保育園運営事業		担当課 子育て支援課																																																		
総合戦略施策名	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ																																																			
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	施策番号 1 作成責任者 鈴木 朗																																																		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和23年																																																		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育所の利用に関する規則																																																				
実施の背景	昭和23年児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市における私立保育園は昭和23年12月認可の岩瀬保育園（現大貫保育園）の開設から始まったものである。																																																				
目的	保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。																																																				
対象	私立保育園入園児童（令和3年3月）		対象者数（全住民に対する割合）																																																		
			372 人（ 0.9 % ）																																																		
実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託																																																		
	委託先・指定管理者 私立保育園																																																				
	直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園 実施主体 市内私立保育園																																																		
	貸付	貸付先																																																			
その他	その他の内容																																																				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																					
事業概要	●児童保育委託料 380,214,980円																																																				
	●児童保育管外委託料 2,189,760円																																																				
	●市立保育園の保育実施状況																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="2">児童数(延べ人数)</th> <th rowspan="2">定員充足率</th> <th rowspan="2">委託料(円)</th> </tr> <tr> <th>市内児童</th> <th>受託児童</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>150</td> <td>1,542</td> <td>220</td> <td>1,762</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>60</td> <td>419</td> <td>213</td> <td>632</td> <td>87.8%</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>90</td> <td>1,155</td> <td>139</td> <td>1,294</td> <td>119.8%</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>120</td> <td>1,135</td> <td>74</td> <td>1,209</td> <td>84.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>420</td> <td>4,251</td> <td>646</td> <td>4,897</td> <td>97.2%</td> </tr> <tr> <td>管外委託</td> <td></td> <td>36</td> <td></td> <td>36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>4,287</td> <td>646</td> <td>4,933</td> <td>382,404,740</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	定員	児童数(延べ人数)		定員充足率	委託料(円)	市内児童	受託児童	富津保育園	150	1,542	220	1,762	97.9%	大貫保育園	60	419	213	632	87.8%	和光保育園	90	1,155	139	1,294	119.8%	青堀保育園	120	1,135	74	1,209	84.0%	小計	420	4,251	646	4,897	97.2%	管外委託		36		36		合計	420	4,287	646	4,933	382,404,740
	施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率	委託料(円)																																														
			市内児童	受託児童																																																	
	富津保育園	150	1,542	220	1,762	97.9%																																															
	大貫保育園	60	419	213	632	87.8%																																															
	和光保育園	90	1,155	139	1,294	119.8%																																															
	青堀保育園	120	1,135	74	1,209	84.0%																																															
小計	420	4,251	646	4,897	97.2%																																																
管外委託		36		36																																																	
合計	420	4,287	646	4,933	382,404,740																																																
●市内私立保育園運営費補助金 838,000円																																																					
行事補助（運動会、発表会等）（対象児童数 延べ 916人）																																																					
富津保育園 90,650円 大貫保育園 24,850円																																																					
和光保育園 67,200円 青堀保育園 66,850円																																																					
みなと幼稚園 47,250円																																																					
看護士加算（看護士配置による加算）																																																					
大貫保育園 270,600円 青堀保育園 270,600円																																																					
●第3子給食費補助金 1,566,000円																																																					
●保育対策総合支援事業補助金（新型コロナウイルス感染症対応分） 1,830,000円																																																					
●私立保育園給食費補助金 516,780円																																																					
●保育料還付金 233,170円																																																					
●国庫負担金返還金 32,514,619円																																																					
●県負担金返還金 16,294,693円																																																					
計	436,198,002円																																																				
関連事業	市立保育所運営事業、私立認定こども園運営事業、保育士処遇改善事業、私立保育園配置改善事業																																																				

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	私立保育園運営事業		担当課 子育て支援課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）			
コスト	合計	385,263	436,198	390,057	387,548	
	内訳	委託料	381,608	382,405	386,013	386,047
		負担金補助及び交付金	3,655	49,042	2,099	987
				4,751	1,945	514
	人件費	合計	1.30 人	7,572	1.30 人	8,351
		正職員	0.90 人	6,704	0.90 人	7,327
		臨時職員等	0.40 人	868	0.40 人	1,024
	総事業費	392,835	443,770	398,408	396,545	
	財源	合計	385,263	436,198	390,057	387,548
		国県支出金	255,004	252,255	233,090	193,276
地方債						
その他特財		31,237	28,921	14,937	46,430	
一般財源		99,022	155,022	142,030	147,842	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	年間延べ児童数【市内児童】		人	4,251	4,452	4,549
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	48	24	35
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	646	842	1,054
単位当たりコスト	総事業費	延べ児童数【市内全児童】	千円	104	89	87
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童すべての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	待機児童数	人	0	0	0	
事業の自己評価	本市においては、少子化が進み、年々就学前児童数は減少しているが、私立保育園については延長保育や休日保育などの特別保育への取組や通園バスの運行があり、人口集中地域に立地していることなどから、管外からの受託も多く、定員に対する入所率が100%を超えている園もある。しかしながら、市内児童のみでは、定員に達しない状況もあり、私立保育園の運営を考慮した場合、管外からの受託もやむを得ない反面、年度途中に入所を希望する市内児童へ影響がないよう注意が必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	平成18年度の民間移管により、青堀保育所を社会福祉法人高砂福祉会へと移管した。平成27年度からすべての市立保育所において10から20人の定員を減少させ、適正な定員とした。平成27年度からの新制度施行に伴い、「私立保育園運営費」、「休日保育事業」、「保育士等処遇改善臨時特例事業」及び「認定こども園事業費」の各補助金は国、県、市の負担による運営費として支給するため、廃止。また、「病後児保育事業」、「延長保育促進事業」の各補助金は同年度から「子ども・子育て支援事業」に移行した。令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化を実施し、給食の自園徴収を開始した。新型コロナウイルス感染症対策令和2年3月に登園自粛を行ったことに伴い、保育料を減免した。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（私立保育園配置改善事業補助金）		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 朗	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年以前	
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱			
実施の背景	千葉県独自の補助事業である「保育士配置改善事業」に基づき、国の保育士配置基準に定める保育士定数を超えて保育士を配置する私立保育園に対して補助を開始した。平成25年度から、受け入れ体制を整えたものの、受け入れ実績がなく県補助対象外となった場合の受け入れ体制分として市単独補助を創設した。			
目的	保育士の配置基準を超えて保育士を配置している市内の私立保育園に対して、補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育の充実を図ることを目的とする。			
概要	対象	市内私立保育園	対象者数(全住民に対する割合) 4 園 ( - % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園
		貸付	貸付先	実施主体 市内私立保育園
		その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	■保育士配置改善事業補助金 21,471,412円			
	1 基本分 基準：168,900円×16.5月=2,786,850円×（補助対象月/12か月）			
	○保育士定数を超えて保育士を配置した場合 <県補助率1/2>			
	富津保育園	2,786,850円 × 12/12か月	= 2,786,850円	
	大貫保育園	2,786,850円 × 12/12か月	= 2,786,850円	
	和光保育園	2,786,850円 × 12/12か月	= 2,786,850円	
	青堀保育園	2,786,850円 × 7/12か月	= 1,625,662円 計 9,986,212円	
	2 1歳児配置加算 基準：168,900円×16.5月=2,786,850円×（補助対象月/12か月）			
	○基本分に加えて保育士を配置し、かつ1歳児5人に対し、保育士1人を配置した場合 <県補助率1/2>			
	富津保育園	2,786,850円 × 4/12か月	= 928,950円	
大貫保育園	2,786,850円 × 10/12か月	= 2,322,375円		
和光保育園	2,786,850円 × 10/12か月	= 2,322,375円 計 5,573,700円		
3 特定乳幼児受入分 基準：168,900円×12月=2,026,800円×（補助対象月/12か月）				
○上記の「1」及び「2」に加え、さらに保育士を配置し、生後3か月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合 <県補助率1/3>				
和光保育園	2,026,800円 × 12/12か月	= 2,026,800円		
富津保育園	2,026,800円 × 8/12か月	= 1,351,200円 計 3,378,000円		
4 特定乳幼児受入体制分 基準：168,900円×12月=2,026,800円×（補助対象月/12か月）				
○保育士を配置し、受入れ体制を整備したものの、入所児童がいなかったために「3」の対象とならなかった場合 <市単独補助>				
富津保育園	2,026,800円 × 4/12か月	= 675,600円		
大貫保育園	2,026,800円 × 10/12か月	= 1,689,000円		
青堀保育園	2,026,800円 × 1/12か月	= 168,900円 計 2,533,500円		
計	富津保育園 5,742,600円	大貫保育園 6,798,225円	和光保育園 7,136,025円	
	青堀保育園 1,794,562円	計 21,471,412円		
関連事業	保育士処遇改善事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	私立保育園運営事業（私立保育園配置改善事業補助金）		担当課 子育て支援課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 朗			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年以前			
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱					
実施の背景	千葉県独自の補助事業である「保育士配置改善事業」に基づき、国の保育士配置基準に定める保育士定数を超えて保育士を配置する私立保育園に対して補助を開始した。平成25年度から、受け入れ体制を整えたものの、受け入れ実績がなく県補助対象外となった場合の受け入れ体制分として市単独補助を創設した。					
目的	保育士の配置基準を超えて保育士を配置している市内の私立保育園に対して、補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育の充実を図ることを目的とする。					
概要	対象	市内私立保育園	対象者数(全住民に対する割合) 4 園 ( - % )			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託		
		委託先・指定管理者				
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園		
		貸付	貸付先	実施主体 市内私立保育園		
		その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>						
事業概要	■保育士配置改善事業補助金 21,471,412円					
	1 基本分 基準：168,900円×16.5月=2,786,850円×（補助対象月/12か月）					
	○保育士定数を超えて保育士を配置した場合 <県補助率1/2>					
	富津保育園	2,786,850円 × 12/12か月	= 2,786,850円			
	大貫保育園	2,786,850円 × 12/12か月	= 2,786,850円			
	和光保育園	2,786,850円 × 12/12か月	= 2,786,850円			
	青堀保育園	2,786,850円 × 7/12か月	= 1,625,662円 計 9,986,212円			
	2 1歳児配置加算 基準：168,900円×16.5月=2,786,850円×（補助対象月/12か月）					
	○基本分に加えて保育士を配置し、かつ1歳児5人に対し、保育士1人を配置した場合 <県補助率1/2>					
	富津保育園	2,786,850円 × 4/12か月	= 928,950円			
大貫保育園	2,786,850円 × 10/12か月	= 2,322,375円				
和光保育園	2,786,850円 × 10/12か月	= 2,322,375円 計 5,573,700円				
3 特定乳幼児受入分 基準：168,900円×12月=2,026,800円×（補助対象月/12か月）						
○上記の「1」及び「2」に加え、さらに保育士を配置し、生後3か月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合 <県補助率1/3>						
和光保育園	2,026,800円 × 12/12か月	= 2,026,800円				
富津保育園	2,026,800円 × 8/12か月	= 1,351,200円 計 3,378,000円				
4 特定乳幼児受入体制分 基準：168,900円×12月=2,026,800円×（補助対象月/12か月）						
○保育士を配置し、受入れ体制を整備したものの、入所児童がいなかったために「3」の対象とならなかった場合 <市単独補助>						
富津保育園	2,026,800円 × 4/12か月	= 675,600円				
大貫保育園	2,026,800円 × 10/12か月	= 1,689,000円				
青堀保育園	2,026,800円 × 1/12か月	= 168,900円 計 2,533,500円				
計	富津保育園 5,742,600円	大貫保育園 6,798,225円	和光保育園 7,136,025円			
	青堀保育園 1,794,562円	計 21,471,412円				
関連事業	保育士処遇改善事業					
<b>財務実績</b>						
コスト	合計	20,606	21,471	14,876	15,958	
	内訳	負担金補助及び交付金	20,606	21,471	14,876	15,958
	人件費	合計	0.09人	670	0.09人	733
	正職員	0.09人	670	0.09人	733	
	臨時職員等	人	0	人	0	
総事業費		21,276	22,141	15,609	16,681	
財源	合計	20,606	21,471	14,876	15,958	
	国県支出金	8,331	8,905	6,053	6,294	
	国県支出金の内容 保育士配置改善事業補助金：県費【基本分 1歳児加算1/2 特定分1/3】					
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	12,275	12,566	8,823	9,664		
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		実施施設数	園	4	4	4
		延べ配置保育士数	人	144	70	77
	単位当たりコスト	総事業費 / 延べ配置保育士数	千円	154	223	217
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い環境の保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		私立保育園定員充足率(年平均)	%	97.1	98.0	94.0
事業の自己評価	特定乳幼児受入分については、対象児童を実際に受け入れなければ県補助対象にならない制度であり、常時、受入れ体制を確保しながら、結果として入園がなかった場合、補助が受けられないが、県補助対象とならない場合の市が補助する現行制度を継続したうえで、今後も県補助事業を活用しつつ、保育士配置の拡充を図り、保育士の処遇を改善し、児童のより良い保育に結び付けていく必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	平成28年度に補助要件の変更があり、1歳児配置加算が追加された。					



単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 70 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 朗	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱			
実施の背景	近年の急激な保育需要の増加により、全国的に保育士不足となっている状況の中、本市においても保育士の処遇を改善し、保育士の確保及び定着対策が必要となった。			
目的	保育士等の処遇（給与）を改善することで、保育人材の確保及び定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	市内私立保育園及び認定こども園 対象者数(全住民に対する割合) 5 園 ( - % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先 市内私立保育園及び認定こども園
		貸付	貸付先	実施主体 市内私立保育園及び認定こども園
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助を行う。			
	【対象者】1日6時間以上かつ月20日以上勤務する保育士及び保育教諭 【補助額】月額20,000円を上限とする。			
	【県補助率】1/2 内訳 <対象施設> <実対象人数> <延べ対象人数> <補助金額> 富津保育園 26人 271人 5,420,000円 大貫保育園 14人 137人 2,740,000円 和光保育園 21人 237人 4,740,000円 青堀保育園 14人 106人 2,120,000円 みなと幼稚園 10人 109人 2,180,000円 計 85人 860人 17,200,000円			
関連事業	保育士処遇改善事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 70 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）		担当課 子育て支援課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	19,200	17,200	
	内訳	負担金補助及び交付金	19,200	17,200
	人件費	合計	0.08人 596	0.08人 651
		正職員	0.08人 596	0.08人 651
		臨時職員等	人 0	人 0
	総事業費	19,796	17,796	
	財源	合計	19,200	17,880
国県支出金		9,600	8,940	
地方債				
その他特財				
一般財源		9,600	8,320	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	実施施設数	園	5	
	実補助対象保育士等数	人	85	
	単位当たりコスト	総事業費 / 実補助対象保育士等数	千円	209
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	私立保育園定員充足率（年平均）	%	97.1	
	私立認定こども園定員充足率（年平均）	%	60.0	
事業の自己評価	保育士等の処遇改善策としては有効な手段であり、保育人材の確保及び定着につながるものがあるが、慢性的な保育士不足を解消するためには、給与面以外での労働環境の改善策も必要である。			
比較参考値				
その他特記すべき事項	平成29年10月から補助事業開始。			

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 80 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	子育て世帯臨時特別給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	小学校等が臨時休校になるなど新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し、中間所得層も含めた支援が必要となった。			
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、臨時の特別給付金を支給する。			
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）	対象者数（全住民に対する割合） 4,069 人（ 9.6 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者	株式会社 ディー・エス・ケイ	
		直接補助		間接補助
		貸付		貸付先
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>小学校等の臨時休校等により影響を受けた子育て世帯を支援するため、令和2年4月分の児童手当受給者に対し、児童ひとりにつき10,000円を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●時間外勤務手当 36,492円</li> <li>●消耗品費（トナー・インクほか） 42,701円</li> <li>●印刷製本費（案内通知の印刷）39.2円×2,300通×1.1=99,176円</li> <li>●通信運搬費（案内通知等の郵送料） 160,569円</li> <li>●手数料（千葉銀行への振込手数料）100円×2,387件×1.1=262,570円</li> <li>●電算業務委託料（支払データ等の作成）350,000円×1.1=385,000円</li> <li>●子育て世帯臨時特別給付費 10,000円×4,027人=40,270,000円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	18 - 80 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費					
事業名	子育て世帯臨時特別給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 子育て支援課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）					
コスト	（人件費を除く）	合計	0	41,257	0	0		
		内訳	負担金補助及び交付金		40,270			
			役員費		423			
			委託料		385			
			需用費		142			
	職員手当等		37					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	217	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.10 人	217	人	0
	総事業費		0	41,474	0	0		
財源	合計	0	41,257	0	0			
	国県支出金		41,257					
	国県支出金の内容	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（国19/10）						
	地方債							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	給付金支給世帯数		世帯	2,381	-	-		
	給付金支給児童数		人	4,027	-	-		
	単位当たりコスト	総事業費 / 給付金支給世帯数	円	17,419	-	-		
事業成果	成果目標	給付金を受給することにより、新型コロナウイルスの影響を軽減できるため、給付金支給総額を成果指標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		給付金支給総額	円	40,270,000	-	-		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用				R2決算用					
事業番号	18 - 80 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費
事業名	ひとり親世帯臨時特別給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）				担当課	子育て支援課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	子育て支援係			
	基本的な施策の方向		施策番号			作成責任者	水島 早季		
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度		令和2年度		
根拠法令等	富津市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱								
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身等に生じている。								
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯を支援するため、臨時の特別給付金を支給する。								
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）				対象者数（全住民に対する割合）	4,069 人（ 9.6 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者	株式会社 ディー・エス・ケイ						
		直接補助		間接補助		補助先			
		貸付		貸付先					
		その他	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
子育てと仕事を担うひとり親世帯は、子育てに対する負担の増加や収入の減少など特に大きな困難が心身等に生じていることから、児童扶養手当受給者等に対し臨時特別給付金を支給する。									
<ul style="list-style-type: none"> <li>●時間外勤務手当 72,087円</li> <li>●消耗品費（印刷用紙ほか） 25,080円</li> <li>●通信運搬費（案内通知等の郵送料） 25,337円</li> <li>●手数料（千葉銀行への振込手数料） 100円×702件×1.1=77,220円</li> <li>●電算業務委託料（支払データ等の作成） 230,000円×1.1=253,000円</li> <li>●ひとり親世帯臨時特別給付金 45,770,000円</li> </ul>									
基本給付		第1子	一人につき50,000円	299人	29,900,000円				
		第2子以降	一人につき30,000円	167人	10,020,000円				
追加給付		一世帯につき50,000円		117世帯	5,850,000円				
		合計		45,770,000円					
関連事業									

単年度用				R2決算用							
事業番号	18 - 80 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費		
事業名	ひとり親世帯臨時特別給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）				担当課	子育て支援課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	0		46,223		0		0		
		内訳	負担金補助及び交付金			45,770					
			委託料			253					
			役務費			103					
			職員手当等			72					
	需用費				25						
人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,490	0.00 人	0	0.00 人	0		
	正職員	人	0	0.20 人	1,490	人	0	人	0		
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
	総事業費	0		47,713		0		0			
財源	合計	0		46,223		0		0			
	国庫支出金			46,223							
		国庫支出金の内容		母子対策総合支援事業補助金（国10/10）							
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
	一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		給付金支給世帯数	世帯		299	-		-			
		給付金支給児童数	人		466	-		-			
	単位当たりコスト	総事業費	／	給付金支給世帯数	円	159,575	-				
事業成果	成果目標	給付金を受給することにより、ひとり親世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		給付金支給総額	円		45,770,000	-		-			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 81 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係・子育て支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 朗・水島 早季	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（児童福祉施設等分）交付要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症への対応として、緊急的に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた。			
目的	児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染拡大を防止のために備品等を購入し、事業を継続的に実施していくための環境整備を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育園運営費補助金 1,454,000円 富津保育園 500,000円 和光保育園 500,000円 青堀保育園 454,000円</li> <li>●地域子育て支援拠点事業補助金 500,000円 もうひとつのお家（和光保育園） 500,000円</li> <li>●一時預かり事業補助金 1,000,000円 富津保育園 500,000円 認定こども園みなと幼稚園 500,000円</li> <li>●延長保育事業補助金 1,350,000円 富津保育園 500,000円 和光保育園 500,000円 青堀保育園 350,000円</li> <li>●病後児保育事業分 500,000円 富津保育園 500,000円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	18 - 81 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業		担当課 子育て支援課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	0 4,804 0 0	
		内訳	負担金補助及び交付金 4,804	
	人件費	合計	0.00 人 0 0.50 人 3,724 0.00 人 0 0.00 人 0	
		正職員	人 0 0.50 人 3,724 人 0 人 0	
		臨時職員等	人 0 人 0 人 0 人 0	
総事業費	0 8,528 0 0			
財源	合計	0 4,804 0 0		
	国県支出金	4,804	国県支出金の内容 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（県10/10）	
	地方債			
	その他特財		その他特財の内容	
一般財源	0 0 0 0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
	補助金を交付した対象事業数	事業	5 - -	
	補助金を交付した延べ事業者数	施設	10 - -	
単位当たりコスト	総事業費 / 補助金を交付した延べ事業者数	円	852,800	
事業成果	成果目標	緊急的に感染拡大防止を図ることにより、事業を継続して実施する。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
事業の自己評価	新型コロナウイルスの影響により事業を休止した施設	施設	0 - -	
比較参考値	各施設の状況に応じて柔軟に対応し補助を行うことで、緊急事態宣言下等においても事業を休止することなく実施し、子育て中の保護者を支援することができた。			
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用																																					
事業番号	54 - 25 - 21 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																							
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費																																				
事業名	幼児教育無償化事業		担当課 子育て支援課																																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 朗																																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度																																				
根拠法令等	子ども・子育て支援法、富津市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱																																						
実施の背景	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度が令和元年10月から創設された。																																						
目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を目的とする。																																						
事業概要	対象	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園児の保護者	対象者数(全住民に対する割合) 300 人 ( 0.7 % )																																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																																		
		委託先・指定管理者																																					
		直接補助 ○	間接補助	補助先 私立幼稚園設置者	実施主体																																		
		貸付	貸付先																																				
		その他	その他の内容																																				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																							
1 給食費補助金（国基準） 1,016,978円																																							
2 第3子給食費補助金（市基準） 560,510円																																							
3 幼稚園施設利用給付費 82,353,820円																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付団体名</th> <th>対象人数</th> <th>延べ人数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明澄幼稚園</td> <td>82</td> <td>1,003</td> <td>21,665,990</td> </tr> <tr> <td>大佐和幼稚園</td> <td>191</td> <td>2,199</td> <td>53,626,970</td> </tr> <tr> <td>美和幼稚園</td> <td>16</td> <td>196</td> <td>5,014,940</td> </tr> <tr> <td>暁星君津幼稚園</td> <td>7</td> <td>84</td> <td>1,585,920</td> </tr> <tr> <td>畑沢幼稚園</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>つくしの森幼稚園</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>264,000</td> </tr> <tr> <td>みのわ幼稚園</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300</td> <td>3,502</td> <td>82,353,820</td> </tr> </tbody> </table>				交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)	明澄幼稚園	82	1,003	21,665,990	大佐和幼稚園	191	2,199	53,626,970	美和幼稚園	16	196	5,014,940	暁星君津幼稚園	7	84	1,585,920	畑沢幼稚園	2	4	100,000	つくしの森幼稚園	1	12	264,000	みのわ幼稚園	1	4	96,000	計	300	3,502	82,353,820
交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)																																				
明澄幼稚園	82	1,003	21,665,990																																				
大佐和幼稚園	191	2,199	53,626,970																																				
美和幼稚園	16	196	5,014,940																																				
暁星君津幼稚園	7	84	1,585,920																																				
畑沢幼稚園	2	4	100,000																																				
つくしの森幼稚園	1	12	264,000																																				
みのわ幼稚園	1	4	96,000																																				
計	300	3,502	82,353,820																																				
4 幼稚園預かり保育事業給付費 1,292,200円																																							
5 令和元年度子育てのための施設等利用給付費負担金の確定に伴う国庫負担金返還金 14,707,175円																																							
6 令和元年度子育てのための施設等利用給付費負担金の確定に伴う県負担金返還金 7,353,588円																																							
7 令和元年度子ども・子育て支援交付金の確定に伴う国庫補助金返還金 1,120,000円																																							
計 108,404,271円																																							
関連事業																																							

単年度用		R2決算用					
事業番号	54 - 25 - 21 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費				
事業名	幼児教育無償化事業		担当課 子育て支援課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	合計	110,820	108,404	44,390	0		
	内訳	扶助費	104,340	83,646	41,693		
		負担金補助及び交付金	6,480	23,181	1,745		
				1,577	952		
	人件費	合計	0.60 人	4,469	0.30 人	2,442	0.00 人
		正職員	0.60 人	4,469	0.30 人	2,442	人
		臨時職員等	人	0	人	0	人
		総事業費	115,289	112,873	46,832	0	
	財源	合計	110,820	108,404	44,390	0	
		国庫支出金	81,135	64,335	33,475		
地方債							
その他特財							
一般財源		29,685	44,069	10,915	0		
事業実績	活動実績		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	私立幼稚園施設利用給付		千円	82,353	40,716		
	私立幼稚園施設利用給付園児数		人	300	326		
単位当たりコスト		総事業費 / 補助園児数	千円	299	144		
事業成果	成果目標	子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		補助園児数	人	300	326		
		補助園数	園	7	10		
事業の自己評価	給付は国の制度に基づき実施し、副食費補助については、国の制度で対象外となっている第3子以降に対し、市単独補助を実施し、保護者の経済的負担を減らすことができた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	- - -	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款	項	目	
事業名	保育料第三子以降完全無料化		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市保育料徴収規則、富津市立保育所給食費徴収規則			
実施の背景	子育て日本一を目指すための新たな取り組みとして、転出抑制、転入促進を図る施策の実施が必要となったため。			
目的	保育料の第三子以降完全無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/> 補助先 私立保育園及び認定こども園
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容	
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
	■ 保育料第三子以降完全無料化の内容 要件：入所児童が第三子以降（保護者の所得や兄弟の年齢を問わない）			
	【保育料第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額】			
	区分		対象児童数(人)	延人数(人) 保護者負担軽減額(円)
保育所(園)分	管内	公立	139 1,475 18,354,800	
		私立	47 485 6,310,050	
	管外	公立	90 978 11,806,550	
		私立	2 12 238,200	
認定こども園分		9 96 1,099,150		
		管内 私立	7 84 899,400	
		管外 公立	2 12 199,750	
合計		148	1,571 19,453,950	
【給食費(副食費)第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額】				
区分		対象児童数(人)	延人数(人) 保護者負担軽減額(円)	
保育所(園)分	管内	公立	58 369 1,425,600	
		私立	27 282 1,269,000	
	管外	私立	31 87 156,600	
認定こども園分		4 46 188,540		
合計		62	415 1,614,140	
※私立保育園、認定こども園：補助額				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	- - -	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款	項	目			
事業名	保育料第三子以降完全無料化		担当課 子育て支援課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算) 平成30年度(決算)			
コスト (人件費を除く)	合計	0	0 0 0 0			
	内訳					
	人件費	合計	0.00 人 0	0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人 0		
		正職員	人 0	人 0 人 0 人 0		
臨時職員等		人 0	人 0 人 0 人 0			
総事業費	0	0 0 0 0				
合計	0	0 0 0 0				
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	0 0 0 0			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		保育料第三子以降完全無料化実施により無料となった児童数	人	146	134	129
		給食費第三子以降完全無料化で無料又は補助した児童数	人	62	82	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		合計特殊出生率	%	-	-	1.09
事業の自己評価	入所児童数及び軽減額が増加となったことから、一定の効果があつたと考えられる。今後も引き続き実施するとともに、他の子育て世帯への支援策を充実させ、安心して出産、子育てができるまちづくりに取り組んでいく。					
	比較参考値					
その他特記すべき事項	令和元年10月から実施した、幼児教育・保育の無償化により、保育料に含まれていた3歳以上児の給食費(副食費)が有償となり、自園徴収となったことにより、私立保育園等の給食費の補助を実施した。					